



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 大平洋金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5541 URL http://www.pacific-metals.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 菅井 一之 (TEL) 03-3201-6681
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	47,649	△22.2	△15,357	—	△12,283	—	△38,369	—
27年3月期	61,225	8.5	△7,787	—	△91	—	△1,611	—
(注) 包括利益	28年3月期 △42,024百万円(—%)		27年3月期 2,208百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△196.62	—	△43.3	△12.7	△32.2
27年3月期	△8.26	—	△1.5	△0.1	△12.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2,927百万円 27年3月期 7,300百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	73,840	67,733	91.5	346.33
27年3月期	120,105	109,807	91.3	562.00

(参考) 自己資本 28年3月期 67,579百万円 27年3月期 109,679百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△3,618	△4,859	△100	20,384
27年3月期	9,646	△272	△272	28,994

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,346	△37.0	△3,640	—	△2,823	—	△2,887	—	△14.79
通期	37,525	△21.2	△5,792	—	△4,181	—	△4,382	—	△22.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	195,770,713株	27年3月期	195,770,713株
② 期末自己株式数	28年3月期	636,470株	27年3月期	611,125株
③ 期中平均株式数	28年3月期	195,146,749株	27年3月期	195,168,179株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	46,537	△21.6	△15,641	—	△12,700	—	△38,545	—
27年3月期	59,369	9.3	△8,145	—	422	—	△1,203	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	△197.52		—					
27年3月期	△6.17		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
28年3月期	59,824	54,721	54,721	91.5	280.43	
27年3月期	105,440	96,274	96,274	91.3	493.31	

(参考) 自己資本 28年3月期 54,721百万円 27年3月期 96,274百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策を背景に、雇用・所得環境は改善傾向及び投資は持ち直しの動きが見られ、期後半の急激なドル安基調に伴う先行き不透明感が残すものの、総じて緩やかな回復基調が継続しました。

海外経済におきましては、アジアにおいて主に中国の景気減速が一層強まっている一方、欧州においては債務問題を抱えつつも労働市場は改善傾向等にあり、米国では金融政策の正常化が進む中、設備投資・個人消費は増加傾向にある等、一部に弱さを見せながらも全体的に緩やかな回復傾向で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高・損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、中国内需減速の影響等によって国内外とも稼働率にばらつきが生じる傾向が見られ、受注状況には底堅さが見られるものの、全体としては盛り上がり欠ける推移となりました。

このため、フェロニッケル需要は、国内外のステンレス鋼業界の動向を受け、回復の鈍い横ばい基調での推移となりました。

フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の価格は、インドネシア未加工鉱石禁輸政策に伴う鉱石供給懸念により一時高騰後、比較的落ち着いた動きを見せているものの、依然として高水準であり、原価高を招く状況が継続しました。

ロンドン金属取引所(LME)におけるニッケル価格は、軟調な原油等商品市況及び先行きに不透明感が見られる国際金融市場並びに中国経済減速懸念等もあり、さらには高水準で推移するニッケル在庫の影響で供給過剰感は継続しており、回復の兆しが見られない低調な推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、前連結会計年度は電気炉一基改修に伴い低水準な生産・販売・在庫数量でありましたが、電気炉改修が終了した当連結会計年度は、在庫水準を回復した順調な稼働状況であり、当社取引先の堅調な需要に支えられ、前連結会計年度と比べ国内向けは減少したものの海外向けは増加し、全体では前年度比7.0%の増加となりました。なお、ニッケル価格の軟調な動きは当社業績へ大きな影響を与えることから、第4四半期において、一部生産・販売数量の調整を実施しました。

フェロニッケル製品の販売価格は、価格形成の指標となる当社適用平均為替レートは前年度比11.4%の円安となりましたが、当社適用LMEニッケル価格は前年度比36.3%の下落となり、価格安となりました。

その結果、当連結会計年度の連結経営成績は、鉱石価格高による原価増と販売価格低迷が大きく影響し、連結売上高は47,649百万円、前年度比22.2%の減収となり、営業損失は15,357百万円(前年度営業損失7,787百万円)、主に持分法による投資利益2,927百万円を含めた経常損失は12,283百万円(前年度経常損失91百万円)、主に減損損失26,038百万円を計上した親会社株主に帰属する当期純損失は38,369百万円(前年度親会社株主に帰属する当期純損失1,611百万円)となりました。

区分	売上高	営業損失(△)	経常損失(△)	親会社株主に帰属する 当期純損失(△)
前連結会計年度(百万円)	61,225	△7,787	△91	△1,611
当連結会計年度(百万円)	47,649	△15,357	△12,283	△38,369
増減率(%)	△22.2	—	—	—

区分	販売数量(T/Y)			生産数量(T/Y)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前連結会計年度	18,216	14,058	32,274	15,727	13,923	29,650
当連結会計年度	17,347	17,178	34,525	18,357	18,335	36,692

区分	適用LMEニッケル価格(\$/lb.)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前連結会計年度	8.10	7.15	7.69	102.30	114.76	107.73
当連結会計年度	5.58	4.20	4.90	120.91	119.02	119.97

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<ニッケル事業>

ニッケル事業についての業績は、「(1) 経営成績に関する分析」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は45,239百万円、前年度比23.4%の減収、営業損失は16,208百万円（前年度営業損失7,987百万円）となりました。

<電力卸供給事業>

電力卸供給事業につきましては、第1四半期連結累計期間において東北電力株式会社との電力受給契約が満了しました。以降、自家発電事業者として東北電力株式会社と新たな契約を締結しており、更改時期に関連した設備償却費用等が増加しましたが、一定の稼働状況は維持したため、利益計上となりました。

その結果、当部門の売上高は661百万円、前年度比51.4%の減収、営業利益は22百万円、前年度比81.2%の減益となりました。

<その他>

その他の事業部門につきましては、環境事業の受注等が不振ではありましたが、不動産事業において、当社保有販売用不動産の中では比較的規模の大きな土地の販売に伴う売上計上があり、利益計上となりました。

その結果、当部門の売上高は1,952百万円、前年度比95.7%の増収、営業利益は796百万円(前年度営業利益29百万円)となりました。

② 今後の見通し

連結業績予想につきましては、当社フェロニッケル製品は堅調な需要を維持しており、主原料であるニッケル鉱石についても、製品の生産・販売体制に対応した調達が可能と見込んでおりますが、当社フェロニッケル製品の販売価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格が低迷し、ニッケル鉱石価格が依然高水準で推移する状況は変わらず、業績に大きな影響を与えております。

その中で当社グループは、ユーザーとの安定した取引と信頼関係の継続、鉱石の長期安定調達、低コスト操業の推進等、あらゆる施策に取り組み、業績回復を目指してまいります。

当社グループの平成29年3月期の業績予想は、下記のとおりです。

区分	売上高	営業損失	経常損失	親会社株主に帰属する 当期純損失
平成29年3月期予想(百万円)	37,525	△5,792	△4,181	△4,382
平成28年3月期実績(百万円)	47,649	△15,357	△12,283	△38,369
増減率(%)	△21.2	—	—	—

【参考】平成28年度3月期実績及び平成29年度3月期予想の前提条件は下記のとおりです。

区分	販売数量(T/Y)			生産数量(T/Y)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成29年度3月期予想	16,498	16,502	33,000	16,721	16,164	32,885
平成28年度3月期実績	17,347	17,178	34,525	18,357	18,335	36,692

区分	適用LMEニッケル価格(\$/lb.)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成29年度3月期予想	3.98	4.83	4.41	110.30	109.51	109.90
平成28年度3月期実績	5.58	4.20	4.90	120.91	119.02	119.97

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

<資産の部>

資産合計は、前連結会計年度末に比べ46,265百万円減少し、73,840百万円となりました。

当連結会計年度の流動資産は、固定資産に計上されていた長期預金の一年内分振替による増加等もありますが、受取手形及び売掛金の減少3,038百万円及び設備購入代金等の決済に伴う有形固定資産の取得による支出等により現金及び預金は減少し、その他要因も含め前連結会計年度末に比べ6,901百万円の減少となりました。

固定資産は、一部保有株式の市場価格下落に伴う投資有価証券の減少、固定資産の減損損失計上による有形固定資産の減少及び長期預金の一年内分を流動資産へ振り替えたことによる減少等により、前連結会計年度末に比べ39,363百万円の減少となりました。

<負債の部>

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,191百万円減少し、6,106百万円となりました。

当連結会計年度の流動負債は、流動負債のその他に含まれる設備未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,477百万円の減少となりました。

固定負債は、一部保有株式の市場価格下落に伴う繰延税金負債の減少及び固定資産の減損損失計上に伴う再評価に係る繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,714百万円の減少となりました。

<純資産の部>

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ42,073百万円減少し、67,733百万円となりました。

当連結会計年度において、株主資本は損失等計上により37,930百万円の減少及びその他の包括利益累計額はその他有価証券評価差額金の減少等により4,168百万円の減少並びに非支配株主持分は25百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である減価償却費5,538百万円、減損損失26,038百万円及び売上債権の増減額3,038百万円並びに利息及び配当金の受取額2,948百万円等に、主な減少要因である税金等調整前当期純損失38,462百万円及び持分法による投資損益2,927百万円等を加減算し3,618百万円の減少で、前連結会計年度に比べ13,264百万円の減収となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である定期預金の払戻による収入2,000百万円等に、主な減少要因である定期預金の預入による支出4,600百万円及び有形固定資産の取得による支出2,557百万円等を加減算し4,859百万円の支出で、前連結会計年度に比べ4,587百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等100百万円の支出で、前連結会計年度に比べ171百万円の支出減となりました。

現金及び現金同等物の増減額は、前連結会計年度に比べ17,760百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は20,384百万円となり前連結会計年度末残高に比べ8,609百万円の減少となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	89.5	90.9	92.8	91.3	91.5
時価ベースの自己資本比率(%)	71.5	78.8	64.7	53.1	86.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.1	—	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	601.1	—	2,319.71	—

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

①いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

③キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

⑤平成24年3月期、平成26年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当金につきましては、当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、企業体質の充実・強化を図りつつ、連結配当性向30%を目処に実施してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。

また、内部留保金につきましては、経営環境の変化に機能的に対応するための基金とするとともに、資源確保、新技術の開発、設備投資、資本政策の一環として自己株式取得、等々に活用してまいります。

次期の剰余金の配当につきましては、配当方針に基づき見送らせていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の力を活かし、地球の資源をより有用なるものとして提供し、人類社会の幸福に貢献する」という経営理念のもと、以下のとおり経営方針を定めております。

- ①当社グループ全体の経営戦略を一体化して、グループ各社のシナジー効果を最大限に発揮すること。
- ②世界に誇る製錬技術の開発と品質向上に全力を傾注し、経営の効率化と競争力で世界有数の基盤を確立すること。
- ③コンプライアンスを推進する。
- ④公正・透明・自由な競争を通して、適正な利益を確保すること。
- ⑤かけがえのない地球を守るため、あらゆる環境問題に積極的に取り組むこと。
- ⑥社員の個性を伸ばし創造性を十分に発揮させるとともに、物心両面のゆとりと豊かさを追求し、生きがいのある職場を実現すること。
- ⑦広く社会との交流を進め公正な企業情報を積極的に開示すること。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、如何なる事業環境でも利益の出せる強靱な企業体質の構築並びに成長戦略による企業価値向上のため、中期経営計画(PAMCO-30)を策定し、持続的な収益力強化に向けた事業基盤の確立に取り組んでまいります。

①中期経営計画期間

平成28年4月～平成31年3月

②中期経営計画における重点施策

現在の経営環境等を踏まえ、新中期経営計画期間中の重点施策を以下に示します。

A フェロニッケルの生産・販売施策の強化

フェロニッケルの生産は八戸製造所を最大限稼働し生産することを基本施策とし、将来の鉱石調達リスク及び生産拡大を踏まえた海外製錬の展開も視野に入れた生産戦略を推進していきます。

フェロニッケルの販売は当社製品の優位性を生かした差別化及びCS活動向上による販売施策を軸に、既存取引先との長期契約を見据え、さらには拡販の道筋を追求します。

B ニッケル資源調達の安定化

新規鉱石ソースの開拓等への投資及び技術的支援も含めた資源国との連携強化により、ニッケル鉱石の長期安定調達と最適な調達コストを追求するとともに、ニッケル原料調達のため将来の湿式製錬事業への方向性を追求します。

C 収益性の強化

高効率の製錬技術の開発を含め、あらゆる角度からのコストダウンにより国際競争力のある総合的な低コスト生産体制を追求するとともに、将来の収益基盤の強化のため新規事業の創出を目指します。

D 技術力・現場力の強化

技術・現場を支える人財の育成のための階層別教育プログラム及び人事施策を構築し、社内活性化と技術力・現場力の強化を図ります。

E 環境対策及び労働安全衛生対策の強化

環境対策については、社内自主管理の徹底による大気・水質汚濁防止及び省エネ推進による地球温暖化防止等の環境保護対策のさらなる強化を図ります。

労働安全衛生については、心身両面での健康管理の強化及び安全風土の醸成による安全意識の高揚を図り、無災害の樹立を目指します。

F コンプライアンス、ガバナンス体制の強化

内部統制システムの充実によってコンプライアンスの強化を図るとともに、コーポレートガバナンスコードに準拠し、ガバナンス体制の一層の強化を図ります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの継続的課題は、低コスト操業の推進、低品位鉱石への対応、鉱山開発投資等による鉱石の長期安定調達、スラグ発生量増加への対応、環境・安全対策、ガバナンス体制等、数多く存在しております。

長期ビジョンを軸に、確固たる経営基盤を構築し、中長期的な企業価値の増大を図るため、鋭意取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,994	28,684
受取手形及び売掛金	8,165	5,127
有価証券	—	300
商品及び製品	3,738	4,454
仕掛品	350	168
原材料及び貯蔵品	4,404	2,517
繰延税金資産	6	2
その他	2,936	2,439
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	50,591	43,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,042	18,242
減価償却累計額	△12,778	△13,321
建物及び構築物（純額）	9,264	4,921
機械装置及び運搬具	75,937	59,829
減価償却累計額	△55,270	△59,805
機械装置及び運搬具（純額）	20,667	23
土地	9,538	5,241
建設仮勘定	63	0
その他	900	632
減価償却累計額	△633	△628
その他（純額）	267	4
有形固定資産合計	39,800	10,190
無形固定資産		
ソフトウェア	21	0
その他	7	0
無形固定資産合計	29	0
投資その他の資産		
投資有価証券	24,549	19,878
長期貸付金	3	—
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	800	0
繰延税金資産	231	0
長期預金	4,000	—
その他	123	83
貸倒引当金	△25	△5
投資その他の資産合計	29,683	19,958
固定資産合計	69,513	30,149
資産合計	120,105	73,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,386	851
短期借入金	77	—
未払費用	1,679	1,550
未払法人税等	91	31
賞与引当金	248	137
その他	2,378	813
流動負債合計	5,862	3,385
固定負債		
退職給付に係る負債	591	932
再評価に係る繰延税金負債	1,347	778
繰延税金負債	2,319	824
訴訟損失引当金	—	14
その他	177	171
固定負債合計	4,435	2,721
負債合計	10,298	6,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	85,850	47,928
自己株式	△411	△419
株主資本合計	102,842	64,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,718	1,692
土地再評価差額金	1,383	928
為替換算調整勘定	917	501
退職給付に係る調整累計額	△182	△455
その他の包括利益累計額合計	6,836	2,667
非支配株主持分	128	154
純資産合計	109,807	67,733
負債純資産合計	120,105	73,840

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	61,225	47,649
売上原価	64,688	59,585
売上総損失(△)	△3,463	△11,936
販売費及び一般管理費		
販売費	2,110	2,036
一般管理費	2,214	1,385
販売費及び一般管理費合計	4,324	3,421
営業損失(△)	△7,787	△15,357
営業外収益		
受取利息	28	21
受取配当金	171	316
不動産賃貸料	66	68
持分法による投資利益	7,300	2,927
為替差益	376	—
その他	106	91
営業外収益合計	8,049	3,424
営業外費用		
支払利息	11	2
為替差損	—	129
設備賃貸費用	28	28
コミットメントフィー	35	35
シンジケートローン手数料	5	23
たな卸資産売却損	125	0
電力契約超過金	59	—
外国源泉税	41	81
その他	46	50
営業外費用合計	353	350
経常損失(△)	△91	△12,283
特別利益		
リース解約益	12	—
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	12	2
特別損失		
固定資産除却損	871	121
投資有価証券売却損	—	6
減損損失	—	26,038
訴訟損失引当金繰入額	—	14
その他	2	—
特別損失合計	873	26,180
税金等調整前当期純損失(△)	△952	△38,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	917	290
法人税等調整額	△296	△409
法人税等合計	621	△118
当期純損失(△)	△1,574	△38,343
非支配株主に帰属する当期純利益	36	25
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,611	△38,369

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△1,574	△38,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,975	△3,032
土地再評価差額金	139	33
退職給付に係る調整額	24	△293
持分法適用会社に対する持分相当額	643	△387
その他の包括利益合計	3,783	△3,680
包括利益	2,208	△42,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,171	△42,050
非支配株主に係る包括利益	36	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,922	3,481	87,603	△403	104,602
会計方針の変更による累積的影響額			△238		△238
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,922	3,481	87,364	△403	104,364
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,611		△1,611
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			97		97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,513	△8	△1,521
当期末残高	13,922	3,481	85,850	△411	102,842

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,716	1,341	371	△258	3,171	91	107,865
会計方針の変更による累積的影響額							△238
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,716	1,341	371	△258	3,171	91	107,626
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,611
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,001	41	546	76	3,665	36	3,702
当期変動額合計	3,001	41	546	76	3,665	36	2,180
当期末残高	4,718	1,383	917	△182	6,836	128	109,807

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,922	3,481	85,850	△411	102,842
会計方針の変更による累積的影響額			△40		△40
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,922	3,481	85,810	△411	102,802
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△38,369		△38,369
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			488		488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△37,881	△8	△37,890
当期末残高	13,922	3,481	47,928	△419	64,912

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,718	1,383	917	△182	6,836	128	109,807
会計方針の変更による累積的影響額							△40
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,718	1,383	917	△182	6,836	128	109,766
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△38,369
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,025	△454	△415	△272	△4,168	25	△4,142
当期変動額合計	△3,025	△454	△415	△272	△4,168	25	△42,032
当期末残高	1,692	928	501	△455	2,667	154	67,733

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△952	△38,462
減価償却費	6,160	5,538
減損損失	—	26,038
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△19
受取利息及び受取配当金	△199	△337
持分法による投資損益(△は益)	△7,300	△2,927
支払利息	11	2
有形固定資産除却損	871	121
売上債権の増減額(△は増加)	△362	3,038
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,604	1,352
前渡金の増減額(△は増加)	△346	475
仕入債務の増減額(△は減少)	△337	△534
投資有価証券売却損益(△は益)	—	6
未払消費税等の増減額(△は減少)	25	△40
賞与引当金の増減額(△は減少)	36	△111
未払費用の増減額(△は減少)	△355	△128
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30	47
その他	△590	△274
小計	2,289	△6,214
利息及び配当金の受取額	8,235	2,948
利息の支払額	△4	△1
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△874	△350
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,646	△3,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△24
有形固定資産の取得による支出	△2,401	△2,557
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△12	△29
定期預金の払戻による収入	8,000	2,000
定期預金の預入による支出	△6,000	△4,600
貸付金の回収による収入	164	326
その他	△23	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272	△4,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△170	△77
その他	△102	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272	△100
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,150	△8,609
現金及び現金同等物の期首残高	19,844	28,994
現金及び現金同等物の期末残高	28,994	20,384

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ
せるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたっ
て適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にフェロニッケル製品を生産・販売しており、製品生産については八戸本社に製品の生産体制の基礎となる製造本部を置き、製品販売については八戸本社及び東京本店にまたがる営業部門を置き、国内外の包括的な販売戦略を立案し、事業展開を行っております。

また、八戸本社における生産等に必要な電力量の一部を自家発電により賄っており、株式会社大平洋エネルギーセンターが当自家発電の技術を利用して、電気事業法により制度化された「電力卸供給事業」に基づいた一般電気事業者への電力卸供給事業を行い、電力の安定供給に寄与しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ニッケル事業」「電力卸供給事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	電力卸 供給事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,063	1,361	60,424	800	61,225	—	61,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	197	199	△199	—
計	59,065	1,361	60,426	997	61,424	△199	61,225
セグメント利益又は 損失(△)	△7,987	119	△7,868	29	△7,838	50	△7,787
セグメント資産	113,757	1,593	115,350	4,862	120,212	△107	120,105
その他の項目							
減価償却費	5,781	249	6,030	129	6,160	—	6,160
持分法適用会社への 投資額	14,207	—	14,207	251	14,458	—	14,458
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,232	10	4,242	4	4,247	—	4,247

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、ガス事業、不動産事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額50百万円には、セグメント間取引消去29百万円、たな卸資産の調整額13百万円及びその他の調整額7百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△107百万円は、セグメント間消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	電力卸 供給事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,238	661	45,899	1,749	47,649	—	47,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	202	203	△203	—
計	45,239	661	45,900	1,952	47,852	△203	47,649
セグメント利益又は 損失(△)	△16,208	22	△16,185	796	△15,389	31	△15,357
セグメント資産	69,566	1,115	70,681	3,201	73,883	△42	73,840
その他の項目							
減価償却費	5,383	95	5,479	59	5,538	—	5,538
特別損失	25,828	—	25,828	210	26,038	—	26,038
(減損損失)	25,828	—	25,828	210	26,038	—	26,038
持分法適用会社への 投資額	13,996	—	13,996	196	14,193	—	14,193
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,041	5	1,047	43	1,091	—	1,091

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、ガス事業、不動産事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額31百万円には、セグメント間取引消去29百万円、たな卸資産の調整額△5百万円及びその他の調整額7百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△42百万円は、セグメント間消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	インド	合計
18,945	10,615	21,380	3,675	6,608	61,225

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事R t Mジャパン株式会社	57,062	ニッケル事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	インド	合計
14,767	3,648	16,788	7,370	5,074	47,649

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事R t Mジャパン株式会社	43,605	ニッケル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	ニッケル事業	電力卸 供給事業	計			
減損損失	25,828	—	25,828	210	—	26,038

(注)「その他」の金額は、廃棄物リサイクル事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	562.00円	346.33円
1株当たり当期純損失金額(△)	△8.26円	△196.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	109,807	67,733
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	128	154
(うち非支配株主持分(百万円))	(128)	(154)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	109,679	67,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,159	195,134

1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,611	△38,369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,611	△38,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,168	195,146

(重要な後発事象)

当社は、平成28年4月25日、株主間協定書に従い、当社の保有するストランドミネラルズ社の全株式をエラメットエスエー社に譲渡しました。

1 売却する株式及び撤退する事業の内容、譲渡先企業の名称及び事業の内容

(1) 売却する株式及び撤退する事業の内容

①名称	ストランドミネラルズ社(本社：シンガポール)
②事業の内容	大規模未開発ニッケル鉱床ウェダベイニッケルプロジェクトの開発・推進母体であるピーティーウェダベイニッケル社(本社：インドネシア)の株式90%を保有する特定目的会社

(2) 譲渡先企業の名称及び事業の内容

①名称	エラメットエスエー社(本社：フランス)
②事業の内容	金属原料・高性能合金生産者 鉱山業から乾式精錬業・湿式精錬業まで行っており、ニッケル、マンガ ン、電力業界・航空機業界向け鍛造部品等を生産

2 譲渡及び撤退を行う主な理由

当社は、平成23年12月に、インドネシアのウェダベイプロジェクト参画のため、三菱商事株式会社が保有するストランドミネラルズ社株式33.4%の内3.4%を取得いたしました。今般、事業化要件が満たされなかったため、三菱商事株式会社がストランドミネラルズ社株式を全てエラメットエスエー社に譲渡する決定をしたことに伴い、当社も株主間協定書に従って当社の保有する全株式をエラメットエスエー社に譲渡することとなりました。今回の株式譲渡によってウェダベイプロジェクトから撤退することとなります。

3 譲渡及び撤退の時期

平成28年4月25日

4 譲渡する持分の数、譲渡後の持分比率、譲渡価額及び譲渡損益

(1) 譲渡する持分の数及び譲渡後の持分比率

名称	ストランドミネラルズ社株式
異動前の所有株式数	34株(持分比率：3.4%)
譲渡株式数	34株
異動後の所有株式数	—株(持分比率：—%)

(2) 譲渡価額及び譲渡損益

譲渡価額(百万円)	886
譲渡損失(△)(百万円)	△352

5. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

①代表取締役候補者

該当事項はありません。

②新任取締役候補者

今井 光 (社外取締役(非常勤))

③新任監査役候補者

堀向 亘 (社外監査役(非常勤))

④退任予定監査役

渡邊 睦身 (社外監査役(非常勤))

⑤選任予定日

平成28年6月29日開催予定の第90回定時株主総会にて選任予定。

(参考) 平成28年6月29日以降の役員及び執行役員体制

A 取締役

氏名	現役職名	新役職名
佐々木 朗	代表取締役社長	同左
藤山 環	取締役	同左
小出 啓一	取締役	同左
賀集 悦郎	取締役	同左
畠山 哲雄	取締役	同左
菅井 一之	取締役	同左
青山 正幸	取締役	同左
松本 伸也	社外取締役(非常勤) (独立役員)	同左
今井 光	—	社外取締役(非常勤) (独立役員)

B 監査役

氏名	役職名	新役職名
達中 輝一	常任監査役(常勤)	同左
小林 茂	社外監査役(非常勤)	社外監査役(非常勤) (独立役員)
山元 文明	社外監査役(非常勤)	同左
堀向 亘	—	社外監査役(非常勤) (独立役員)

C 執行役員

氏名	現役職名	新役職名
藤山 環	専務執行役員 社長補佐、安全衛生管理・環境管理・品質管理・技術開発担当	同左
小出 啓一	常務執行役員 鉱石担当、経営企画室長	同左
賀集 悦郎	常務執行役員 営業担当	同左
畠山 哲雄	常務執行役員 業務担当	同左
菅井 一之	常務執行役員 内部統制・IR・総務・経理担当	同左
青山 正幸	上席執行役員 製造本部長 兼 工務部長	同左
猪股 吉晴	上席執行役員 品質管理室長 兼 環境管理室長	同左
内藤 正彦	執行役員 総務部長	同左
泉本 忍	執行役員 安全衛生管理室長	同左
一柳 広明	執行役員 鉱石部長	同左
原 賢一	執行役員 営業一部長	同左

(2) その他

該当事項はありません。